

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 20 日

上場会社名 株式会社 クレディセゾン

上場取引所 東

コード番号 8253

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.saisoncard.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 林野 宏

責任者役職名 取締役財務経理部担当 菅沼 利康

問合せ先 広報室 長 坂本 歩

TEL: (03)3982-0700

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	108,348	2.9	25,009	6.5	24,766	8.0
14 年 9 月中間期	105,332	5.8	26,735	11.9	26,930	12.2
15 年 3 月期	212,241		52,414		51,001	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	13,103	14.4	76	68	75	18
14 年 9 月中間期	15,300	861.2	90	56	86	92
15 年 3 月期	6,026		36	57	-	-

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 442 百万円 14 年 9 月中間期 720 百万円 15 年 3 月期 2,360 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 170,883,251 株 14 年 9 月中間期 168,955,111 株 15 年 3 月期 169,102,329 株
 会計処理の方法の変更 有
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	1,263,389	247,714	19.6	1,450 72
14 年 9 月中間期	1,245,342	254,796	20.5	1,508 17
15 年 3 月期	1,280,822	236,028	18.4	1,380 26

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 170,752,612 株 14 年 9 月中間期 168,944,684 株 15 年 3 月期 170,889,191 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	38,976	27,034	33,865	53,812
14 年 9 月中間期	21,409	29,496	1,715	61,583
15 年 3 月期	12,592	66,174	61,409	75,725

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	223,000	52,000	26,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 152 円 27 銭

上記予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 8 ページをご参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社を含む関係会社（以下「当関係会社グループ」という）は、販売信用、融資、商品販売、T & E（トラベル&エンタテインメント）事業等を主な事業の内容として、各社が各々の顧客と直結した事業活動を展開しております。

当関係会社グループの事業の種類別セグメントとその概要及び当関係会社グループ各社との主な関連は、次のとおりであります。

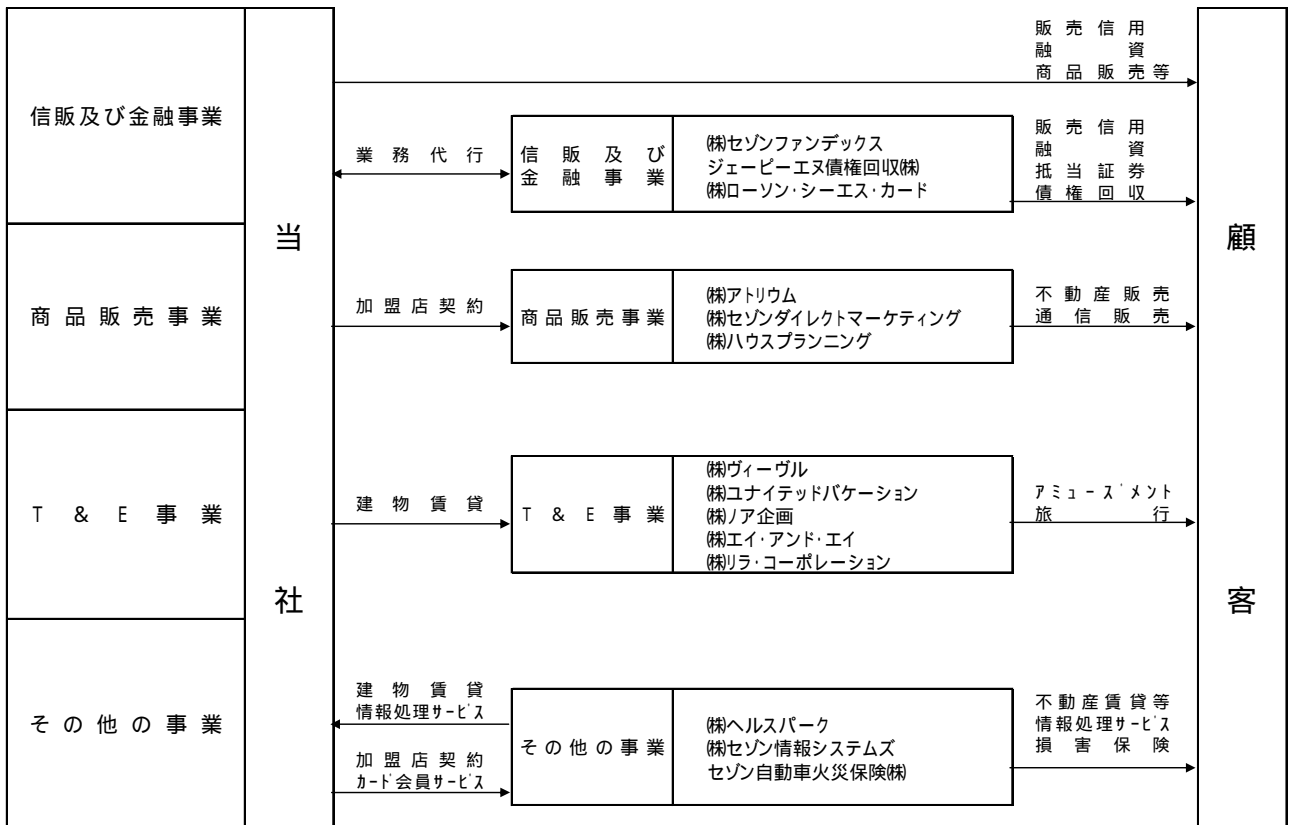
- 信販及び金融事業 販売信用、抵当証券、融資及び債権回収を行っております。
 <主な関係会社> (株)セゾンファンデックス、ジェーピーエヌ債権回収(株)
 (株)ローソン・シーエス・カード
- 商品販売事業 各種商品の販売を行っております。
 <主な関係会社> (株)アトリウム、(株)セゾンドIRECTマーケティング
 (株)ハウスプランニング
- T & E 事業 アミューズメント業、旅行業、コンサルタント業を行っております。
 <主な関係会社> (株)ヴィーヴル、(株)ユナイテッドバケーション、(株)ノア企画
 (株)エイ・アンド・エイ、(株)リラ・コーポレーション
- その他の事業 情報処理サービス業、損害保険業、不動産賃貸業等を行っております。
 <主な関係会社> (株)セゾン情報システムズ、セゾン自動車火災保険(株)
 (株)ヘルスパーク

網掛けの会社は当中間連結会計期間より、連結子会社となった会社です。

(参考)

(株)ユナイテッドバケーションは平成 15 年 5 月 15 日の臨時株主総会にて解散決議しております。

事業の系統図は次のとおりです。



無印 連結子会社
 関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はサービス先端企業として「顧客満足主義の実践」「取引先との相互利益の創造」「創造的革新の社風作り」の3点を共通の価値観として浸透させ、競争に打ち勝ち、そして株主の皆様へ報いていきたいと考えております。

経営戦略としては、カードビジネスを中核にグループ会社とのシナジーを強化していく一方、お客様に付加価値の高いサービスを提供するための提携ネットワーク構築を推進してまいります。またカード会員を拡充することで、提携した取引先の活性化と顧客ロイヤルティの向上を図り、当社グループおよび提携する取引先の相互利益を極大化してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要だと考えています。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を併せて行っていくことを基本方針としています。

また株主優待として、当社のカードホルダーである株主の皆様へ、無期限に貯められ、いつでも好きなアイテムと交換できる「《セゾン》ドリームポイント」を、保有株式数に応じて付与いたします。

今後も引き続き当社サービスともども御支援を頂きますよう心よりお願い申し上げます。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社では個人投資家の拡大を重要な経営課題のひとつとして考えており、1994年8月1日より投資単位を1,000株から100株へ変更いたしました。当社株式は、十分な流動性を確保していると考えておりますが、今後も市場の動向や要請を注視していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

財務の健全性を図るために株主資本比率20%以上を確保しつつ、2005年度に連結経常利益650億円を目指します。

(5) 当社グループの対処すべき課題

当中間期を終えた時点で、当社グループが対処すべき事業上の課題および諸施策は次の通りです。

顧客満足主義の徹底

顧客の「信頼」と「支持」こそが、当社の経営基盤であります。ポイント有効期限無制限の「《セゾン》ドリーム」をはじめとした、お客様から支持いただけるサービス開発・提供等、引き続き「顧客サービスの創造」に革新的に取り組んでまいります。

商品競争力の強化

提携ネットワークの強化、新商品・新カード開発等について絶えず競合他社に対して優位性を保てるよう差別化に努力してまいります。

また、ショッピング・キャッシングに続く第三の事業の柱として、成長著しいベンダーリース事業（販売店との提携リース）や個人向けローンに加え、保険商品販売・業務代行等のフィービジネスの拡大を積極的に推進してまいります。

信用リスク管理体制の強化

増加している自己破産等への対応に注力し、審査から回収までにいたるオペレーション体制の再構築と、環境変化に応じた初期審査基準の機動的な見直しを図ってまいります。

お客様が安心してカードをご利用できるオペレーションを目指し、不正検知システムの更なる活用を図ってまいります。

一方、お客様からお預かりした個人情報の保護を当社の最も重要な責務と考え、継続的な社員教育・啓発と、システム・事務における安全対策を実行してまいります。

資金調達の安定化と多様化

金利変動リスクを踏まえて長期安定資金を確保するとともに、債権の流動化等、マーケット環境の変化に柔軟に対応できる資金調達源の多様化を図ってまいります。

グループ企業価値の向上

連結経営のもとカードビジネスを中核としたグループ各社の再編成および経営力強化に努めてまいります。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値を継続的に高め、株主の皆様から理解と賛同を得るという経営の基本方針を実現するために、企業情報の開示、社外取締役、社外監査役の選任等により、経営の透明性を高めてまいりましたが、今後も引き続き、企業統治に関する国際的な潮流および商法改正等を踏まえて、当社に適した経営機構のあり方を検討してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するために、「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。各部にコンプライアンス責任者を任命した他、倫理綱領や行動基準を徹底するための冊子の配布、社内の相談窓口の設置、研修の開催等、全社的な課題として取り組んでおります。

また業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、2002年7月よりストックオプション制度を導入いたしました。経営陣だけでなく全従業員に付与することで、経営パートナーとしての参加意識を高められると考えております。

決算説明会、インベストメントカンファレンス、IRミーティング等の能動的な情報開示はもとより、決算短信やIR活動をホームページ(<http://www.saisoncard.co.jp>)上で公開する等、株主や投資家の皆様に適切な情報開示を行い、透明性の高い企業経営を進めております。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当中間連結会計期間の業績概要

当中間期におけるわが国の経済は、株価の上昇など経済先行指標は近年来の回復を予感するものとなりつつあります。個人消費は、人口構造、デフレによる収入絶対額の減少等により、厳しい状況となりましたが、下期には回復の兆しが現れるものと期待できる状況になりつつあります。

クレジットカード業界におきましては、自己破産やカード犯罪の増加による貸倒リスクの高まり、金融機関の再編や外資・異業種の参入による競争激化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、さらなる業務基盤の強化を進めるとともに、収益源の量から質へのシフト、リスクとプロフィットのバランスを強く意識したビジネスを展開してまいりました。

この結果、当中間期における営業収益は 1,083 億 48 百万円（前年同期比 2.9%増） 経常利益は 247 億 66 百万円（前年同期比 8.0%減） 中間純利益は 131 億 3 百万円（前年同期比 14.4%減）となりました。

(2) セグメント別の業績

< 信販および金融事業 >

信販業、貸金業、サービサー（債権回収）業から構成されております。当中間期は貸倒コストの増加に伴い、営業収益は前年を上回ったものの、営業利益が前年を下回る結果となりました。

信販および金融事業の主な企業の業況は以下の通りです。

クレディセゾンについて

a. 提携ネットワークの拡大とカード会員の獲得について

当中間期も提携ネットワークを拡大すべく、以下の企業と提携し、累計 80 社との提携カードを発行するに至りました。

TOHO シネマズ(株)、 (有)キャスパ、 西武信用金庫、 マツダ(株)、
(株)リテールプロパティーズ (50 音順)

また、既に提携している日本トイザラス(株)とは、従来の「トイザラス・カード《セゾン》」に加え、ベビー用品の専門店「ベビーザラス」において「ベビーザラス・カード《セゾン》」の発行も開始いたしました。

更に、前期に引き続き、新規会員の獲得、カードの利用促進及び「ポイント無制限《セゾン》ドリーム」の浸透を目指し、「ワイン」を用いて広告・宣伝の第 3 弾を展開いたしました。

クレジットカード事業のさらなる拡大を目指し、出光興産(株)とカード事業における包括提携を行いました。2003 年 10 月 1 日に合弁会社がスタートし、2004 年 4 月よりカード発行を開始する予定です。生活密着型の店舗である SS(サービスステーション)を全国 6,000 箇所に展開している同社との提携により、新たなカード会員の拡大およびカードの利用活性化が見込まれます。さらに、出光クレジット(株)のオペレーション業務を受託することで、新たな収益源として推進しているフィービジネスを拡大してまいります。

また、《セゾン》カード会員に提供する旅行サービスを一層充実させるため、(株)ジェイティービーと提携し、新しいツアーカタログ「《セゾン》旅物語」を創刊いたしました。

これらの結果、当中間期の新規カード会員の獲得は92万人となっており、総登録数で1,542万人(前年同期比9.1%増)のカード会員数となりました。

カードの利用活性化策として、2002年にスタートした(株)そごう、(株)西武百貨店との3社顧客アライアンスに基づき、合同のフェスタ「夢祭」を開催いたしました。期間中、カードをご利用されたお客様およびご入会されたお客様へ抽選でバッグのプレゼント、「そごうミレニアムカード《セゾン》」・「クラブ・オンカード《セゾン》」・「ゴールドカード《セゾン》」をご利用されたお客様へ「《セゾン》ドリームポイント」2倍プレゼントなど、3社のネットワークとスケールを活かした様々な限定企画を開催いたしました。

以上の結果、ショッピング取扱高は9,186億円(前年同期比5.0%増)、カードの年間稼働者数は826万人(前年同期比5.9%増)となりました。一方、ショッピングのリボルビング契約残高は1,594億円(前年同期比6.9%増)で、そのうち400億円を流動化し、残高は1,194億円となりました。尚、キャッシング及びキャッシュプラスの残高は、3,720億円(前年同期比7.0%増)となりました。

b. 業務基盤の強化について

オンラインスピード発行「Saison Card Express」において取扱カードの種類を大幅に拡大し、サービスを充実いたしました。

また、徹底した顧客満足と緻密で革新的なサービスを目指した、オペレーションセンターを、2005年1月を目途に新設いたします。

c. 債権リスクについて

自己破産増加等の社会環境の動向にも留意し、審査および途上与信基準の見直しや債権の性格に合わせた回収を行う等、柔軟かつ十分な債権リスク対応を行い、債権の健全化に注力しております。

当中間期は、国内の自己破産件数が過去最高の水準で推移している中、貸倒コストは185億5百万円(前年同期比40.6%増)となりました。

また厳格な基準に則り債権を様態別に分類し、貸倒引当金の設定を行っております。なお、当中間期末の3ヶ月以上延滞債権残高に対する十分な貸倒引当金残高の充足率は107.2%(担保相当額を除く)となっております。

d. 信用保証事業について

提携金融機関と営業・管理両面に亘る密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりましたが、マーケットの劣化により、当中間期の取扱高は161億円(前年同期比46.9%減)となりました。

関係会社について

a. 販売信用業について

(株)ローソン・シーエス・カードは、コンビニエンスストア「ローソン」のお客様向けクレジット

トカード「ローソンプス」の発行を目的として、(株)ローソン、三菱商事(株)及び当社の出資により、2002年2月に合併会社として設立いたしました。

ローソンでのご利用金額に応じたポイント特典、会員価格でのお買い物、チケットの先行予約など、カード会員に対し、エンタテインメント性の高いサービスを提供しております。

b. 貸金業・抵当証券業について

(株)セゾンファンデックスは、既存の「シーブランカード」・「キャッシュ・リザーヴ」のカードローン事業を中心とする個人向けローンを提供しております。カード発行枚数は16万枚(前年同期比13.0%増)となり、順調に拡大いたしております。

c. サービサー(債権回収)業について

ジェーピーエヌ債権回収(株)は法務大臣の認可を受け初期末入から償却までの広範囲な債権回収業務を受託しております。事業は順調に拡大しておりますが、債権回収の専門会社として高い回収率を維持するため、新たな情報ネットワークを導入する等、回収工程の効率化を図っております。

以上の結果、信販および金融事業の営業収益は901億50百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は222億90百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

< 商品販売事業 >

不動産流通業、通信販売業で構成されております。当中間期は不動産業、小売業各々の業界が低迷してきており、営業収益、営業利益共に前年を下回りました。商品販売事業の主な企業の業況は以下の通りです。

不動産流通業について

不動産流通業を行っております(株)アトリウムでは、住宅地価の二極化が進む中、競売市場で取得した物件をリフォームし、5年間の瑕疵保証等の付加価値を付けた上で販売しております。

同じく不動産流通業の(株)ハウスプランニングでは回転率の高い都心物件を中心に建売事業を行っております。

通信販売業について

(株)セゾンドIRECTマーケティングは、年8回のカタログ発刊および《セゾン》カード会員への販売促進策の強化と、経費削減による利益体質の強化を目指しております。

以上の結果、商品販売事業の営業収益は55億57百万円(前年同期比6.6%減)、営業利益は5億69百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

< T&E 事業 >

旅行業、アミューズメント業で構成されております。当中間期は、子会社である(株)ユナイテッドバケーションの解散により、旅行業の業績は前年を大きく下回ったものの、アミューズメント業においては、ほぼ前年並みの業績を確保いたしました。T&E事業の主な企業の業況は以下の通りです。

旅行業について

(株)ユナイテッドバケーションは 2003 年 5 月 15 日開催の臨時株主総会にて解散の決議をいたしました。

アミューズメント業について

(株)ヴィーヴル、(株)エイ・アンド・エイおよび(株)リラ・コーポレーションが行うアミューズメント業につきましては、店舗の大型化、高級化が進行し、競争が激化しております。このような厳しい環境下、経費削減によるローコストオペレーションを行うとともに、地域に支持される健全で安全、快適な店作りに取り組んでまいりました。また、当中間期より遊技台廃棄に伴う除却損の計上を、特別損失から営業費用に変更しております。

以上の結果、T&E 事業の営業収益は 80 億 96 百万円（前年同期比 0.4%減）、営業利益は 4 億 7 百万円（前年同期比 74.9%減）となりました。

<その他の事業>

リース事業、不動産賃貸業等から構成されております。当中間期も営業収益、営業利益共に前年を上回る成果をあげました。その他の事業の主な企業の業況は以下の通りです。

リース事業について

(株)クレディセゾンは、依然小口のベンダーリースが好調で、過去最高のリース取扱高をあげることができました。

不動産賃貸事業について

2003 年 4 月 1 日の会社分割により、(株)クレディセゾンの不動産賃貸事業に関わる資産・負債を(株)ヘルスパークへ承継させ、賃貸用不動産の効率的な経営構造の構築を図りました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は 59 億 14 百万円（前年同期比 18.5%増）、営業利益は 35 億 34 百万円（前年同期比 19.6%増）となりました。

(3)通期の見通し

当社グループは、今後も徹底した顧客満足主義に基づき、お客様のさまざまな生活シーンをサポートするとともに、利便性をさらに高めてまいります。また、マーケットの変化に適応したさまざまな戦略を展開していくことで、企業価値、株主価値の向上に努めてまいります。

以上を踏まえ、当社グループの今期連結業績目標としては、営業収益 2,230 億円、経常利益 520 億円、当期純利益 260 億円を、クレディセゾン単体の目標として営業収益 1,800 億円、経常利益 450 億円、当期純利益 250 億円を見込んでおります。

財政状態

- 連結キャッシュ・フローの状況 -

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動により得られたキャッシュ・フローは、389億76百万円（前年同期比82.1%増）となりました。

これは、主に業況の順調な推移により税金等調整前中間純利益を230億92百万円計上し、また営業債権であるカードショッピング（総合あっせん）の1回払債権の流動化により500億円の収入があった一方で、カードビジネスの取扱高を伸ばすことができ、営業債権が増加したことにより、571億48百万円の支出を伴ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、270億34百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

これは、主にリース資産等の有形・無形固定資産の取得に伴い370億47百万円の支出をしている一方で、投資有価証券の売却により202億87百万円の収入が得られたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動に使用したキャッシュ・フローは、338億65百万円（前中間連結会計期間は17億15百万円の収入）となりました。

これは、主に中長期の安定的な資金調達を中心に行った結果、長期借入金の借入により得られた276億35百万円の収入と社債の発行により得られた317億62百万円の収入がある一方で、コマース・ペーパーの発行額の減少に伴う360億円の支出、長期借入金の返済による201億13百万円の支出、短期借入金の返済額の増加による187億14百万円の支出があったことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、219億73百万円減少し、538億12百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、重要性が増加した(株)ヘルスパークを連結子会社を含めております。これに伴い、現金及び現金同等物が60百万円増加しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		61,593		53,814		75,725	
2 割賦売掛金	1,3	850,276		866,443		866,343	
3 その他営業債権		1,113		965		1,204	
4 商品		27,462		33,805		31,488	
5 繰延税金資産		10,514		12,260		12,908	
6 短期貸付金		28		13,275		28	
7 その他	3	16,503		16,657		28,673	
貸倒引当金		29,862		31,952		31,084	
流動資産合計		937,630	75.3	965,270	76.4	985,286	76.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) リース資産	2	92,549		117,858		106,407	
(2) 建物	2	17,650		19,048		17,032	
(3) 土地		10,591		8,903		10,678	
(4) 建設仮勘定		520		1,372		1,019	
(5) その他	2	10,930		11,354		10,676	
有形固定資産合計		132,242	10.6	158,537	12.5	145,814	11.4
2 無形固定資産							
(1) 借地権		1,243		971		1,243	
(2) ソフトウェア		6,063		7,535		6,835	
(3) その他		303		297		297	
無形固定資産合計		7,610	0.6	8,804	0.7	8,376	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		111,149		58,684		64,134	
(2) 長期貸付金		28,252		36,988		28,252	
(3) 差入保証金		8,473		9,769		8,268	
(4) 繰延税金資産		5,294		6,923		8,074	
(5) その他		16,744		21,254		34,901	
貸倒引当金		4,646		4,928		4,593	
投資その他の資産合計		165,268	13.3	128,691	10.2	139,037	10.9
固定資産合計		305,122	24.5	296,033	23.4	293,228	22.9
繰延資産							
1 社債発行費		139		335		207	
2 開発費		2,450		1,750		2,100	
繰延資産合計		2,589	0.2	2,085	0.2	2,307	0.2
資産合計		1,245,342	100.0	1,263,389	100.0	1,280,822	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		90,047		83,537		96,456	
2		341,759		327,891		346,668	
3		45,284		15,740		16,790	
4		20,000		30,400		40,000	
5		8,011					
6		113,000		108,000		144,000	
7	5	10,209		4,062		5,929	
8		12,619		9,432		434	
9		1,715		1,731		1,667	
10		3,258		3,342		3,428	
11		19,373		26,279		24,635	
		665,277	53.4	610,416	48.3	680,009	53.1
流動負債合計							
固定負債							
1		120,000		127,600		96,000	
2		7,445		7,445		7,445	
3	3	174,630		218,405		209,833	
4	5	8,723		35,234		38,415	
5		6,085		7,024		6,469	
6		650		574		704	
7		801		971		879	
8		483		691		484	
9		4,264		6,667		3,674	
		323,083	25.9	404,613	32.0	363,905	28.4
		988,360	79.3	1,015,029	80.3	1,043,915	81.5
負債合計							
(少数株主持分)							
		2,184	0.2	644	0.1	878	0.1
(資本の部)							
		61,302	4.9	63,337	5.0	63,337	4.9
		64,751	5.2	66,799	5.3	66,788	5.2
		129,014	10.4	117,176	9.3	107,686	8.4
		577	0.1	1,595	0.1	937	0.1
		848	0.1	1,194	0.1	845	0.0
		254,796	20.5	247,714	19.6	236,028	18.4
		1,245,342	100.0	1,263,389	100.0	1,280,822	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益										
1 信販事業収益			81,393		86,393		166,193			
2 商品販売利益										
商品売上高		31,261		28,565		60,164				
商品売上原価		25,317	5,944	23,016	5,549	47,569	12,595			
3 T&E売上利益										
T&E売上高		42,418		47,889		85,819				
T&E売上原価		34,293	8,125	39,796	8,092	69,536	16,283			
4 その他の売上利益										
その他の売上高		19,487		25,700		41,240				
その他の売上原価		15,714	3,773	20,896	4,804	33,269	7,971			
5 金融収益			6,094		3,509		9,198			
営業収益合計			105,332	100.0	108,348	100.0	212,241	100.0		
営業費用										
1 販売費及び一般管理費	1		71,613	68.0	77,779	71.8	147,017	69.3		
2 金融費用			6,983	6.6	5,559	5.1	12,810	6.0		
営業費用合計			78,596	74.6	83,339	76.9	159,827	75.3		
営業利益			26,735	25.4	25,009	23.1	52,414	24.7		
営業外収益										
1 受取利息		21		117		22				
2 受取配当金		125		174		190				
3 投資有価証券売却益		884		58		930				
4 連結調整勘定償却額		57		47		132				
5 その他		351	1,441	1.4	639	1,036	1.0	897	2,174	1.0
営業外費用										
1 支払利息		296		403		595				
2 持分法による投資損失		720		442		2,360				
3 その他		229	1,245	1.2	434	1,280	1.2	631	3,587	1.7
経常利益			26,930	25.6		24,766	22.9		51,001	24.0
特別利益										
1 投資有価証券売却益		23				40				
2 厚生年金基金 代行部分返上益		3,897	3,920	3.7		3,897	3,938	1.8		
特別損失										
1 固定資産処分損	2	972		1,299		3,164				
2 投資有価証券評価損		2,011				42,616				
3 投資有価証券売却損				223						
4 債権放棄損						18,956				
5 臨時減価償却費		447				447				
6 その他		23	3,453	3.3	150	1,673	1.6	68	65,252	30.7
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()			27,397	26.0		23,092	21.3		10,313	4.9
法人税、住民税及び事業税		12,438		9,539		588				
法人税等調整額		621	11,816	11.2	374	9,913	9.1	4,694	4,106	2.0
少数株主利益又は損失()			280	0.3		74	0.1		180	0.1
中間(当期)純利益 又は純損失()			15,300	14.5		13,103	12.1		6,026	2.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					66,788		
資本準備金期首残高		64,716	64,716			64,716	64,716
資本剰余金増加高							
転換社債の転換 による新株式の発行						2,031	
自己株式処分差益		34	34	11	11	39	2,071
資本剰余金中間期末 (期末) 残高			64,751		66,799		66,788
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					107,686		
連結剰余金期首残高		116,934	116,934			116,934	116,934
利益剰余金増加高							
中間純利益		15,300	15,300	13,103	13,103		
利益剰余金減少高							
1 配当金		3,039		3,075		3,039	
2 役員賞与		145		157		145	
3 当期純損失						6,026	
4 連結子会社増加に伴う減 少高		34		381		34	
5 持分法適用会社増加に伴 う減少高		1	3,220		3,614	1	9,247
利益剰余金中間期末 (期末) 残高			129,014		117,176		107,686

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()	27,397	23,092	10,313
減価償却費	14,752	17,702	30,521
連結調整勘定償却額	57	47	132
繰延資産償却額	414	459	895
貸倒引当金の増減額	2,909	1,202	4,078
退職給付引当金の増減額	3,685	554	3,301
その他引当金の増減額	252	2	337
受取利息及び受取配当金	3,246	3,165	6,376
支払利息	5,442	5,210	11,102
持分法による投資損益	720	442	2,360
為替差損益	1,570	13	2,042
投資有価証券売却損益	83	136	106
投資有価証券評価損	2,011		42,616
有形・無形固定資産除売却損益	4,154	6,887	9,862
営業債権の増減額	34,342	57,148	48,480
営業債権の流動化による収入	40,000	50,000	20,000
たな卸資産の増減額	40	2,317	3,986
その他資産の増減額	1,308	11,151	8,518
営業債務の増減額	29,412	12,911	22,969
その他負債の増減額	2,611	641	2,167
役員賞与の支払額	148	160	148
小計	27,384	41,747	21,647
利息及び配当金受取額	3,294	3,207	6,378
利息の支払額	5,296	5,428	11,120
法人税等の支払額	3,973	549	4,312
営業活動による キャッシュ・フロー	21,409	38,976	12,592
投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	2,952	471	5,469
投資有価証券の売却による収入	9,127	20,287	10,913
有形・無形固定資産の 取得による支出	36,423	37,047	72,076
有形・無形固定資産の 売却による収入	3,206	1,933	3,235
貸付けによる支出	3,252	8,952	3,252
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	62		62
その他	735	2,784	412
投資活動による キャッシュ・フロー	29,496	27,034	66,174

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	7,768	18,714	3,068
コマーシャル・ペーパーの 純増減額	2,000	36,000	29,000
長期借入金の借入による収入	36,750	27,635	77,187
長期借入金の返済による支出	14,261	20,113	47,989
社債の発行による収入		31,762	5,801
社債の償還による支出		10,000	13,945
債権譲渡支払債務による 調達収入			33,000
債権譲渡支払債務による 償還支出	8,107	5,048	15,696
自己株式の売却による収入	153	85	179
自己株式の取得による支出	6	396	15
配当金の支出額	3,039	3,075	3,039
少数株主に対する配当金	3		3
財務活動による キャッシュ・フロー	1,715	33,865	61,409
現金及び現金同等物に係る 換算差額	73	48	131
現金及び現金同等物の増減額	6,444	21,973	7,696
現金及び現金同等物の 期首残高	67,742	75,725	67,742
新規連結による現金及び現金同等物 の増加額	286	60	286
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	61,583	53,812	75,725

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 (株)セゾンファンデックス (新規) ジェーピーエヌ債権回収(株) (株)エイ・アンド・エイ (株)リラ・コーポレーション (当中間連結会計期間において重要性が増加したジェーピーエヌ債権回収(株)及び(株)エイ・アンド・エイを、また、新たに株式を取得した(株)リラ・コーポレーションを、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)パディジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 (株)セゾンファンデックス (新規) (株)ヘルスパーク (当中間連結会計期間において重要性が増加した(株)ヘルスパークを、当中間連結会計期間より連結子会社に含めております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名 (株)セゾンファンデックス (新規) ジェーピーエヌ債権回収(株) (株)エイ・アンド・エイ (株)リラ・コーポレーション (当連結会計年度において重要性が増加したジェーピーエヌ債権回収(株)及び(株)エイ・アンド・エイを、また、新たに株式を取得した(株)リラ・コーポレーションを、当連結会計年度より連結子会社に含めております。) (除外) 新西武自動車販売(株) (上記の除外は清算終了による期末除外であります。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)パディジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高(営業収益)、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社名 (株)セゾン情報システムズ セゾン自動車火災保険(株) (新規) (株)ローソン・シーエス・カード (当中間連結会計期間において重要性が増加した(株)ローソン・シーエス・カードを、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 (株)パディジャパン 持分法を適用していない主要な関連会社名 (株)エンタテインメントプラス (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社名 (株)セゾン情報システムズ セゾン自動車火災保険(株) (株)ローソン・シーエス・カード</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 同左 持分法を適用していない主要な関連会社名 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社名 (株)セゾン情報システムズ セゾン自動車火災保険(株) (新規) (株)ローソン・シーエス・カード (当連結会計年度において重要性が増加した(株)ローソン・シーエス・カードを、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。)</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社名 (株)パディジャパン 持分法を適用していない主要な関連会社名 (株)エンタテインメントプラス (持分法の適用範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																								
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)ユナイテッド パケーション</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>(株)セゾンファンデックス</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>(株)ハウスプランニング</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>ジェーピーエヌ 債権回収(株)</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>(株)アトリウム</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(株)セゾンドイレクトマーケティング</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(株)ノア企画</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(株)リラ・コーポレーション</td><td>8月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	(株)ユナイテッド パケーション	6月30日	(株)セゾンファンデックス	7月31日	(株)ハウスプランニング	7月31日	ジェーピーエヌ 債権回収(株)	7月31日	(株)アトリウム	8月31日	(株)セゾンドイレクトマーケティング	8月31日	(株)ノア企画	8月31日	(株)リラ・コーポレーション	8月31日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)ユナイテッド パケーション</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>(株)セゾンファンデックス</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>(株)ハウスプランニング</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>ジェーピーエヌ 債権回収(株)</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>(株)アトリウム</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(株)セゾンドイレクトマーケティング</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(株)ノア企画</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(株)リラ・コーポレーション</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>(株)ヘルスパーク</td><td>8月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	(株)ユナイテッド パケーション	6月30日	(株)セゾンファンデックス	7月31日	(株)ハウスプランニング	7月31日	ジェーピーエヌ 債権回収(株)	7月31日	(株)アトリウム	8月31日	(株)セゾンドイレクトマーケティング	8月31日	(株)ノア企画	8月31日	(株)リラ・コーポレーション	8月31日	(株)ヘルスパーク	8月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>(株)ユナイテッド パケーション</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>(株)セゾンファンデックス</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>(株)ハウスプランニング</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>ジェーピーエヌ 債権回収(株)</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>(株)アトリウム</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)セゾンドイレクトマーケティング</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)ノア企画</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>(株)リラ・コーポレーション</td><td>2月28日</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)ユナイテッド パケーション	12月31日	(株)セゾンファンデックス	1月31日	(株)ハウスプランニング	1月31日	ジェーピーエヌ 債権回収(株)	1月31日	(株)アトリウム	2月28日	(株)セゾンドイレクトマーケティング	2月28日	(株)ノア企画	2月28日	(株)リラ・コーポレーション	2月28日
会社名	中間決算日																																																										
(株)ユナイテッド パケーション	6月30日																																																										
(株)セゾンファンデックス	7月31日																																																										
(株)ハウスプランニング	7月31日																																																										
ジェーピーエヌ 債権回収(株)	7月31日																																																										
(株)アトリウム	8月31日																																																										
(株)セゾンドイレクトマーケティング	8月31日																																																										
(株)ノア企画	8月31日																																																										
(株)リラ・コーポレーション	8月31日																																																										
会社名	中間決算日																																																										
(株)ユナイテッド パケーション	6月30日																																																										
(株)セゾンファンデックス	7月31日																																																										
(株)ハウスプランニング	7月31日																																																										
ジェーピーエヌ 債権回収(株)	7月31日																																																										
(株)アトリウム	8月31日																																																										
(株)セゾンドイレクトマーケティング	8月31日																																																										
(株)ノア企画	8月31日																																																										
(株)リラ・コーポレーション	8月31日																																																										
(株)ヘルスパーク	8月31日																																																										
会社名	決算日																																																										
(株)ユナイテッド パケーション	12月31日																																																										
(株)セゾンファンデックス	1月31日																																																										
(株)ハウスプランニング	1月31日																																																										
ジェーピーエヌ 債権回収(株)	1月31日																																																										
(株)アトリウム	2月28日																																																										
(株)セゾンドイレクトマーケティング	2月28日																																																										
(株)ノア企画	2月28日																																																										
(株)リラ・コーポレーション	2月28日																																																										
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>																																																								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数としております。</p> <p>(追加情報) 事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物については、当該契約期間到来時には更地にして返還する契約となっていることから、当中間連結会計期間より税法上の耐用年数から当該契約期間を耐用年数とすることに変更しました。 この結果、前連結会計年度と同一の耐用年数を採用した場合と比較して、当中間連結会計期間の減価償却費は485百万円増加し、営業利益、経常利益は37百万円、税金等調整前中間純利益は485百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 商法に規定する最長期間(3年)にわたり均等償却しております。</p> <p>開発費 新規カード会員開拓のために特別に支出した提携一時金については、開発費として繰延資産に計上し、商法に規定する最長期間(5年)にわたり均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数としております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 商法施行規則に規定する最長期間(3年)にわたり均等償却しております。</p> <p>開発費 新規カード会員開拓のために特別に支出した提携一時金については、開発費として繰延資産に計上し、商法施行規則に規定する最長期間(5年)にわたり均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、リース資産についてはリース契約期間を耐用年数としております。</p> <p>(追加情報) 事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物については、当該契約期間到来時には更地にして返還する契約となっていることから、当連結会計年度より税法上の耐用年数から当該契約期間を耐用年数とすることに変更しました。 この結果、前連結会計年度と同一の耐用年数を採用した場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は523百万円増加し、営業利益、経常利益は75百万円減少し、税金等調整前当期純損失は523百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 商法に規定する最長期間(3年)にわたり均等償却しております。</p> <p>開発費 新規カード会員開拓のために特別に支出した提携一時金については、開発費として繰延資産に計上し、商法に規定する最長期間(5年)にわたり均等償却しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 割賦売掛金等の諸債権の貸倒損失に備えるため、一般債権及び要注先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき引き当てており、破産更生債権等については、回収不能見込相当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間における負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~11年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給見積額を計上しております。</p> <p>保証債務引当金 保証債務のうち提携金融機関が行っている個人向ローンに係る保証債務について将来発生する危険負担に備えるため、将来発生すると見込まれる損失見込額を、実績率等を勘案して保証債務引当金として計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>保証債務引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9~11年)による定額法により、過去勤務債務はその発生時から、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給見積額を計上しております。</p> <p>保証債務引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ及び通貨スワップ ヘッジ対象 借入金及び社債 ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク及び為替リスクをヘッジする目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定してあります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、均等償却しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書における 資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資で あります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資であ ります。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>固定資産除却損の計上区分の変更</p> <p>従来、T&E事業のうちアミューズメント業を営む連結子会社の遊技台の廃棄に伴う除却損は、特別損失の「固定資産処分損」に計上しておりましたが、近年遊技台の入替え頻度が高くなる傾向にあること及び毎期経常的に発生するものであることから、営業損益及び経常損益をより適切に表示するため、当中間連結会計期間から営業費用の「販売費及び一般管理費」に計上することとしました。</p> <p>なお、この変更により、従来の方法と比較して営業利益及び経常利益はそれぞれ941百万円減少しておりますが、税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度において資本の部の控除項目としていた「子会社の所有する親会社株式」(537,640株 810百万円)は、当連結会計年度より親会社持分相当額(422,047株 636百万円)は「自己株式」に含めて資本の部から控除し、少数株主持分相当額(115,593株 174百万円)は「少数株主持分」より控除しております。</p> <p>また持分法適用会社が所有する提出会社株式(当連結会計年度末190,950株 401百万円)は当連結会計年度より提出会社持分相当額(90,453株189百万円)を「自己株式」に含めて計上し、資本の部から控除しております。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間において資本の部の控除項目としていた「子会社が所有する親会社株式」(当中間連結会計期間末547,640株 825百万円)は、当中間連結会計期間より親会社持分相当額(429,897株 648百万円)は「自己株式」に含めて資本の部から控除し、少数株主持分相当額(117,743株 177百万円)は「少数株主持分」より控除しております。</p> <p>また、持分法適用会社が所有する提出会社株式(当中間連結会計期間末190,950株 401百万円)は、当中間連結会計期間より提出会社持分相当額(90,472株 190百万円)を「自己株式」に含めて計上し、資本の部から控除しております。</p> <p>厚生年金基金の代行部分返上について 当社及び一部の連結子会社の加入するセゾングループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における返還相当額は、9,632百万円であります。</p>		<p>厚生年金の代行部分返上について 当社及び一部の連結子会社の加入するセゾングループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月23日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における返還相当額は9,632百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																										
<p>1 割賦売掛金 当中間連結会計期間において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部を売却し、その売却代金のうち40,000百万円が入金されております。 なお、当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高には、当該営業債権流動化に伴う未収金債権54,454百万円が含まれております。 また、前連結会計年度に、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権の一部を信託しております。 なお、当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高には、当該営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権12,940百万円が含まれております。</p>	<p>1 割賦売掛金 当中間連結会計期間において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部を売却し、その売却代金のうち70,000百万円が入金されております。 なお、当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高には、当該営業債権流動化に伴う未収金債権84,565百万円が含まれております。 また、前連結会計年度に、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権の一部を信託しております。 なお、当中間連結会計期間末の割賦売掛金残高には、当該営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権12,317百万円が含まれております。</p>	<p>1 割賦売掛金 当連結会計年度において、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)の1回払い債権の一部を売却し、その売却代金のうち20,000百万円が入金されております。 なお、当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、当該営業債権流動化に伴う未収金債権100,847百万円が含まれております。 また、前連結会計年度に、割賦売掛金のうちカードショッピング(総合あっせん)のリボルビング払い債権の一部を信託しております。 なお、当連結会計年度末の割賦売掛金残高には、当該営業債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権11,182百万円が含まれております。</p>																										
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 81,008百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 96,557百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 86,622百万円</p>																										
<p>3 担保資産 長期借入金1,000百万円等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,226百万円</td> </tr> </table>	割賦売掛金	1,200百万円	流動資産		「その他」	26百万円	計	1,226百万円	<p>3 担保資産 長期借入金1,000百万円等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,226百万円</td> </tr> </table>	割賦売掛金	1,200百万円	流動資産		「その他」	26百万円	計	1,226百万円	<p>3 担保資産 長期借入金1,000百万円等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>割賦売掛金</td> <td>1,200百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,226百万円</td> </tr> </table>	割賦売掛金	1,200百万円	流動資産		「その他」	26百万円	計	1,226百万円		
割賦売掛金	1,200百万円																											
流動資産																												
「その他」	26百万円																											
計	1,226百万円																											
割賦売掛金	1,200百万円																											
流動資産																												
「その他」	26百万円																											
計	1,226百万円																											
割賦売掛金	1,200百万円																											
流動資産																												
「その他」	26百万円																											
計	1,226百万円																											
<p>4 偶発債務 債務保証 (保証先) (保証金額)</p> <table border="0"> <tr> <td>提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客</td> <td>84,344百万円</td> </tr> <tr> <td>提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客</td> <td>1,776百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱西友</td> <td>35,000百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ローソン・シーエス・カード</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>121,721百万円</td> </tr> </table>	提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	84,344百万円	提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	1,776百万円	㈱西友	35,000百万円	㈱ローソン・シーエス・カード	600百万円	計	121,721百万円	<p>4 偶発債務 債務保証 (保証先) (保証金額)</p> <table border="0"> <tr> <td>提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客</td> <td>86,266百万円</td> </tr> <tr> <td>提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客</td> <td>1,651百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ローソン・シーエス・カード</td> <td>2,925百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>90,843百万円</td> </tr> </table>	提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	86,266百万円	提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	1,651百万円	㈱ローソン・シーエス・カード	2,925百万円	計	90,843百万円	<p>4 偶発債務 債務保証 (保証先) (保証金額)</p> <table border="0"> <tr> <td>提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客</td> <td>89,865百万円</td> </tr> <tr> <td>提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客</td> <td>1,707百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱ローソン・シーエス・カード</td> <td>2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,973百万円</td> </tr> </table>	提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	89,865百万円	提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	1,707百万円	㈱ローソン・シーエス・カード	2,400百万円	計	93,973百万円
提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	84,344百万円																											
提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	1,776百万円																											
㈱西友	35,000百万円																											
㈱ローソン・シーエス・カード	600百万円																											
計	121,721百万円																											
提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	86,266百万円																											
提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	1,651百万円																											
㈱ローソン・シーエス・カード	2,925百万円																											
計	90,843百万円																											
提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客	89,865百万円																											
提携金融機関が行っている絵画担保融資に係る顧客	1,707百万円																											
㈱ローソン・シーエス・カード	2,400百万円																											
計	93,973百万円																											

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																		
<p>5 「一年以内に償還予定の債権譲渡支払債務」及び「債権譲渡支払債務」は「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づくものであります。</p> <p>6 当社及び連結子会社(株)セゾンファンデックス)においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 629 561 779"> <tr> <td>利用限度額の総額</td> <td>4,835,929百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>387,063百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,448,866百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	利用限度額の総額	4,835,929百万円	貸出実行残高	387,063百万円	差引額	4,448,866百万円	<p>5 同左</p> <p>6 当社及び連結子会社(株)セゾンファンデックス)においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="654 629 979 779"> <tr> <td>利用限度額の総額</td> <td>5,268,508百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>421,785百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,846,723百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	利用限度額の総額	5,268,508百万円	貸出実行残高	421,785百万円	差引額	4,846,723百万円	<p>5 同左</p> <p>6 当社及び連結子会社(株)セゾンファンデックス)においては、クレジットカード業務に附帯するキャッシングサービス及びカードローン業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1072 629 1398 779"> <tr> <td>利用限度額の総額</td> <td>5,055,413百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>408,036百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,647,376百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの附帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。</p>	利用限度額の総額	5,055,413百万円	貸出実行残高	408,036百万円	差引額	4,647,376百万円
利用限度額の総額	4,835,929百万円																			
貸出実行残高	387,063百万円																			
差引額	4,448,866百万円																			
利用限度額の総額	5,268,508百万円																			
貸出実行残高	421,785百万円																			
差引額	4,846,723百万円																			
利用限度額の総額	5,055,413百万円																			
貸出実行残高	408,036百万円																			
差引額	4,647,376百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 11,542百万円 貸倒引当金 繰入額 13,513百万円 貸倒損失 32百万円 役員報酬 398百万円 従業員給与 賞与手当 12,896百万円 賞与引当金 繰入額 1,715百万円 退職給付 費用 778百万円 支払手数料 13,093百万円 減価償却費 3,143百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 10,887百万円 貸倒引当金 繰入額 19,162百万円 役員報酬 418百万円 従業員給与 賞与手当 12,811百万円 賞与引当金 繰入額 1,731百万円 退職給付 費用 973百万円 支払手数料 11,903百万円 減価償却費 3,626百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 23,343百万円 貸倒引当金 繰入額 27,649百万円 貸倒損失 2,608百万円 役員報酬 789百万円 従業員給与 賞与手当 27,749百万円 賞与引当金 繰入額 1,667百万円 退職給付 費用 1,582百万円 支払手数料 24,959百万円 減価償却費 6,178百万円
2 固定資産処分損の内訳 建物 除却損 8百万円 その他 (器具備品等) 954百万円 除却損 その他 (器具備品) 8百万円 売却損 <hr/> 計 972百万円	2 固定資産処分損の内訳 建物 除却損 36百万円 その他 (器具備品等) 103百万円 除却損 建物 売却損 282百万円 土地 売却損 775百万円 その他 (器具備品) 55百万円 売却損 借地権 売却損 46百万円 <hr/> 計 1,299百万円	2 固定資産処分損の内訳 建物 除却損 602百万円 その他 (器具備品等) 2,549百万円 除却損 その他 (器具備品等) 12百万円 売却損 <hr/> 計 3,164百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">61,593百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,583百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	61,593百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円	現金及び現金同等物	61,583百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">53,814百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,812百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	53,814百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2百万円	現金及び現金同等物	53,812百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">75,725百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">75,725百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	75,725百万円	現金及び現金同等物	75,725百万円		
現金及び預金	61,593百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10百万円																			
現金及び現金同等物	61,583百万円																			
現金及び預金	53,814百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2百万円																			
現金及び現金同等物	53,812百万円																			
現金及び預金	75,725百万円																			
現金及び現金同等物	75,725百万円																			
2	2	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p><取得価額と取得による収入との関係></p> <p>㈱リラ・コーポレーション (平成14年 2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱リラ・コーポレーション株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱リラ・コーポレーションの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱リラ・コーポレーション取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> </table>	流動資産	150百万円	固定資産	132百万円	連結調整勘定	13百万円	流動負債	235百万円	固定負債	3百万円	㈱リラ・コーポレーション株式の取得価額	30百万円	㈱リラ・コーポレーションの現金及び現金同等物	92百万円	差引：㈱リラ・コーポレーション取得による収入	62百万円		(-)
流動資産	150百万円																			
固定資産	132百万円																			
連結調整勘定	13百万円																			
流動負債	235百万円																			
固定負債	3百万円																			
㈱リラ・コーポレーション株式の取得価額	30百万円																			
㈱リラ・コーポレーションの現金及び現金同等物	92百万円																			
差引：㈱リラ・コーポレーション取得による収入	62百万円																			
	(-)																			
3	3	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p><転換社債の転換></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">転換社債の転換による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,034百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,065百万円</td> </tr> </table>	転換社債の転換による資本金増加額	2,034百万円	転換社債の転換による資本剰余金増加額	2,031百万円	転換による転換社債減少額	4,065百万円												
転換社債の転換による資本金増加額	2,034百万円																			
転換社債の転換による資本剰余金増加額	2,031百万円																			
転換による転換社債減少額	4,065百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																												
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>368</td> <td>25</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30</td> <td>6</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品等)</td> <td>658</td> <td>82</td> <td>576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,057</td> <td>114</td> <td>943</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	368	25	343	ソフトウェア	30	6	23	その他(器具備品等)	658	82	576	合計	1,057	114	943	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,579</td> <td>510</td> <td>1,069</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>98</td> <td>26</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品等)</td> <td>2,327</td> <td>837</td> <td>1,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,005</td> <td>1,374</td> <td>2,631</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,579	510	1,069	ソフトウェア	98	26	72	その他(器具備品等)	2,327	837	1,490	合計	4,005	1,374	2,631	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,560</td> <td>345</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>98</td> <td>16</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品等)</td> <td>2,279</td> <td>564</td> <td>1,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,938</td> <td>926</td> <td>3,012</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,560	345	1,214	ソフトウェア	98	16	82	その他(器具備品等)	2,279	564	1,715	合計	3,938	926	3,012
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	368	25	343																																																											
ソフトウェア	30	6	23																																																											
その他(器具備品等)	658	82	576																																																											
合計	1,057	114	943																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	1,579	510	1,069																																																											
ソフトウェア	98	26	72																																																											
その他(器具備品等)	2,327	837	1,490																																																											
合計	4,005	1,374	2,631																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物	1,560	345	1,214																																																											
ソフトウェア	98	16	82																																																											
その他(器具備品等)	2,279	564	1,715																																																											
合計	3,938	926	3,012																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>767百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>954百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	186百万円	1年超	767百万円	合計	954百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>829百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,863百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,693百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	829百万円	1年超	1,863百万円	合計	2,693百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>940百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,119百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,060百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	940百万円	1年超	2,119百万円	合計	3,060百万円																																										
1年以内	186百万円																																																													
1年超	767百万円																																																													
合計	954百万円																																																													
1年以内	829百万円																																																													
1年超	1,863百万円																																																													
合計	2,693百万円																																																													
1年以内	940百万円																																																													
1年超	2,119百万円																																																													
合計	3,060百万円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	100百万円	減価償却費相当額	93百万円	支払利息相当額	15百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>516百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	516百万円	減価償却費相当額	480百万円	支払利息相当額	46百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>985百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>927百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>104百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	985百万円	減価償却費相当額	927百万円	支払利息相当額	104百万円																																										
支払リース料	100百万円																																																													
減価償却費相当額	93百万円																																																													
支払利息相当額	15百万円																																																													
支払リース料	516百万円																																																													
減価償却費相当額	480百万円																																																													
支払利息相当額	46百万円																																																													
支払リース料	985百万円																																																													
減価償却費相当額	927百万円																																																													
支払利息相当額	104百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	同左	同左																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																												
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>146,379</td> <td>53,830</td> <td>92,549</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>551</td> <td>405</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,931</td> <td>54,236</td> <td>92,694</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,043百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,692百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,736百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記金額には、「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づき譲渡したリース契約債権が含まれております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>12,850百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>10,834百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,710百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティングリース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	リース資産	146,379	53,830	92,549	ソフトウェア	551	405	145	合計	146,931	54,236	92,694	1年以内	21,043百万円	1年超	75,692百万円	合計	96,736百万円	受取リース料	12,850百万円	減価償却費	10,834百万円	受取利息相当額	2,710百万円	未経過リース料		1年以内	162百万円	1年超	21百万円	合計	184百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>183,174</td> <td>65,316</td> <td>117,858</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,506</td> <td>406</td> <td>1,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,681</td> <td>65,723</td> <td>118,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,523百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,763百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,286百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>16,342百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>13,825百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3,486百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティングリース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>343百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>585百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	リース資産	183,174	65,316	117,858	ソフトウェア	1,506	406	1,099	合計	184,681	65,723	118,958	1年以内	26,523百万円	1年超	96,763百万円	合計	123,286百万円	受取リース料	16,342百万円	減価償却費	13,825百万円	受取利息相当額	3,486百万円	未経過リース料		1年以内	242百万円	1年超	343百万円	合計	585百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>165,796</td> <td>59,389</td> <td>106,407</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>811</td> <td>408</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,608</td> <td>59,797</td> <td>106,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,834百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86,815百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,650百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>27,519百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23,219百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>5,834百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティングリース取引に係る注記</p> <p>借主側</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>260百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>372百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	リース資産	165,796	59,389	106,407	ソフトウェア	811	408	403	合計	166,608	59,797	106,810	1年以内	23,834百万円	1年超	86,815百万円	合計	110,650百万円	受取リース料	27,519百万円	減価償却費	23,219百万円	受取利息相当額	5,834百万円	未経過リース料		1年以内	260百万円	1年超	111百万円	合計	372百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																											
リース資産	146,379	53,830	92,549																																																																																																											
ソフトウェア	551	405	145																																																																																																											
合計	146,931	54,236	92,694																																																																																																											
1年以内	21,043百万円																																																																																																													
1年超	75,692百万円																																																																																																													
合計	96,736百万円																																																																																																													
受取リース料	12,850百万円																																																																																																													
減価償却費	10,834百万円																																																																																																													
受取利息相当額	2,710百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	162百万円																																																																																																													
1年超	21百万円																																																																																																													
合計	184百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																																																																											
リース資産	183,174	65,316	117,858																																																																																																											
ソフトウェア	1,506	406	1,099																																																																																																											
合計	184,681	65,723	118,958																																																																																																											
1年以内	26,523百万円																																																																																																													
1年超	96,763百万円																																																																																																													
合計	123,286百万円																																																																																																													
受取リース料	16,342百万円																																																																																																													
減価償却費	13,825百万円																																																																																																													
受取利息相当額	3,486百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	242百万円																																																																																																													
1年超	343百万円																																																																																																													
合計	585百万円																																																																																																													
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																											
リース資産	165,796	59,389	106,407																																																																																																											
ソフトウェア	811	408	403																																																																																																											
合計	166,608	59,797	106,810																																																																																																											
1年以内	23,834百万円																																																																																																													
1年超	86,815百万円																																																																																																													
合計	110,650百万円																																																																																																													
受取リース料	27,519百万円																																																																																																													
減価償却費	23,219百万円																																																																																																													
受取利息相当額	5,834百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年以内	260百万円																																																																																																													
1年超	111百万円																																																																																																													
合計	372百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	13,752	14,857	1,105
(2) 債券 社債	21,073	21,576	503
(3) その他	4,396	3,888	507
合計	39,221	40,322	1,101

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	47,106
非上場債券	14,387
その他	1,007

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	11,673	14,658	2,985
(2) その他	5,452	5,041	410
合計	17,125	19,700	2,574

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,656
非上場債券	12,800
その他	1,007

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	11,814	9,344	2,469
(2) 債券 社債	18,431	19,780	1,349
(3) その他	4,406	3,912	493
合計	34,652	33,038	1,614

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,833
非上場債券	14,398
その他	1,007

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 金利関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)				前連結会計年度末 (平成15年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)
金利スワップ取引												
受取変動・支払固定	43,672	38,028	2,084	2,084	51,467	28,839	1,600	1,600	47,813	47,113	1,847	1,847
受取固定・支払変動	3,000	3,000	247	247	3,000		102	102	3,000	3,000	164	164
キャップ取引												
買建 (オプション料)	1,000 (0)		0	0								
合計	47,672	41,028	1,837	1,837	54,467	28,839	1,497	1,497	50,813	50,113	1,683	1,683

- (注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 キャップ取引の「契約額等」の欄の()書きは、オプション料の(中間)連結貸借対照表計上額であります。
3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 通貨関連

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)				前連結会計年度末 (平成15年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)
通貨スワップ取引												
受取円・支払米ドル	10,599	10,599	571	571	1,202		11	11	11,905	11,905	511	511
合計	10,599	10,599	571	571	1,202		11	11	11,905	11,905	511	511

- (注) 1 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 外貨建金銭債権債務等が替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等(中間)連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。
3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	T&E事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に 対する営業収益	87,488	5,944	8,125	3,773	105,332		105,332
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	258	8	1	1,217	1,485	(1,485)	
計	87,747	5,952	8,126	4,991	106,818	(1,485)	105,332
営業費用	64,426	5,252	6,505	2,035	78,221	375	78,596
営業利益	23,320	699	1,620	2,955	28,597	(1,861)	26,735

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 信販及び金融事業.....販売信用、融資業等
- (2) 商品販売事業.....不動産販売、通信販売、自動車販売、百貨小売業等
- (3) T&E事業.....旅行、アミューズメント業等
- (4) その他の事業.....リース、不動産賃貸業等

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の金額(百万円)	1,699	提出会社の本社管理部門に 係る費用等

4 有形固定資産の耐用年数の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物については、当該契約期間到来時には更地にして返還する契約となっていることから、当中間連結会計期間より税法上の耐用年数から当該契約期間を耐用年数とすることに変更しました。

この結果、前連結会計年度と同一の耐用年数を採用した場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、その他の事業が37百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 前連結会計年度においてセゾン生命保険(株)(生命保険業)の株式をGEエジソン生命保険(株)に譲渡したことに伴い、保険事業のセグメントがなくなっております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	T&E事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対 する営業収益	89,902	5,549	8,092	4,804	108,348		108,348
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	247	8	4	1,109	1,370	(1,370)	
計	90,150	5,557	8,096	5,914	109,719	(1,370)	108,348
営業費用	67,859	4,988	7,689	2,379	82,916	422	83,339
営業利益	22,290	569	407	3,534	26,802	(1,792)	25,009

(注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 信販及び金融事業.....販売信用、融資業、債権回収業等
- (2) 商品販売事業.....不動産販売、通信販売、百貨小売業等
- (3) T&E事業旅行、アミューズメント業等
- (4) その他の事業.....リース、不動産賃貸業等

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	当中間連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の金額(百万円)	1,549	提出会社の本社管理部門に 係る費用等

4 固定資産除却損の計上区分の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、T&E事業のうちアミューズメント業を営む連結子会社の遊技台の廃棄に伴う除却損は、特別損失の「固定資産処分損」に計上しておりましたが、近年遊技台の入替え頻度が高くなる傾向にあること及び毎期経常的に発生するものであることから、営業損益及び経常損益をより適切に表示するため、当中間連結会計期間から営業費用の「販売費及び一般管理費」に計上することとしました。

なお、この変更により、従来の方と比較してT&E事業の営業費用が941百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	信販及び 金融事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	T&E事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益							
(1) 外部顧客に対 する営業収益	175,391	12,595	16,283	7,971	212,241		212,241
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	488	28	9	2,552	3,078	(3,078)	
計	175,880	12,624	16,292	10,524	215,320	(3,078)	212,241
営業費用	131,147	11,283	12,690	4,086	159,208	619	159,827
営業利益	44,732	1,340	3,601	6,437	56,112	(3,698)	52,414

- (注) 1 事業の区分は、事業の内容を勘案して決定したものです。
 2 各事業区分の主要な内容
 (1) 信販及び金融事業.....販売信用、融資業、債権回収業等
 (2) 商品販売事業.....不動産販売、通信販売、百貨小売業等
 (3) T&E事業旅行、アミューズメント業等
 (4) その他の事業.....リース、不動産賃貸業等
 3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の金額(百万円)	3,350	提出会社の本社管理部門に係る費用等

- 4 有形固定資産の耐用年数の変更
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物については、当該契約期間到来時には更地にして返還する契約となっていることから、当連結会計年度より税法上の耐用年数から当該契約期間を耐用年数とすることに変更しました。
 この結果、前連結会計年度と同一の耐用年数を採用した場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、その他の事業が75百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
 5 前連結会計年度においてセゾン生命保険(株)(生命保険業)の株式をGEエジソン生命保険(株)に譲渡したことに伴い、保険事業のセグメントがなくなっております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高(営業収益)は連結売上高(営業収益)の10%未満のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)								
1 株当たり純資産額	1,508.17円	1,450.72円	1,380.26円								
1 株当たり中間(当期)純利益(損失)	90.56円	76.68円	36.57円								
潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	86.92円	75.18円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した場合の当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額 1,381.38円 1 株当たり当期純損失 35.65円</p>								
	<p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり 純資産額 1,354円32銭</td> <td>1 株当たり 純資産額 1,435円72銭</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり 中間純利益 9 円50銭</td> <td>1 株当たり 当期純利益 107円70銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益 9 円25銭</td> <td>潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益 103円46銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1 株当たり 純資産額 1,354円32銭	1 株当たり 純資産額 1,435円72銭	1 株当たり 中間純利益 9 円50銭	1 株当たり 当期純利益 107円70銭	潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益 9 円25銭	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益 103円46銭	
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度										
1 株当たり 純資産額 1,354円32銭	1 株当たり 純資産額 1,435円72銭										
1 株当たり 中間純利益 9 円50銭	1 株当たり 当期純利益 107円70銭										
潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益 9 円25銭	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益 103円46銭										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益(損失)			
中間(当期)純利益(損失)(百万円)	15,300	13,103	6,026
普通株主に帰属しない金額(百万円)			157
(うち利益処分による役員賞与金)			(157)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(損失)(百万円)	15,300	13,103	6,184
期中平均株式数(千株)	168,955	170,883	169,102
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	25	13	
(うち支払利息(税額相当額控除後))	25	13	
普通株式増加額(千株)	7,378	3,635	
(うち転換社債(千株))	7,378	3,554	
(うち新株予約権(千株))		35	
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権1種類) 新株予約権の数 44,305個 普通株式 4,430千株	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権1種類) 新株予約権の数 44,305個 普通株式 4,430千株	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権1種類) 新株予約権の数 44,305個 普通株式 4,430千株 第2回無担保転換社債 転換社債の残高 7,445百万円 潜在株式の数 3,554千株